

まちづくりの視点で医療費助成を

質問

1歳から18歳までの1年齢ごとの人口の推移、増減の差を調べてみると、1歳から6歳の就学前は、多くの子どもが、市に転入している。

これは、保育料が安いなど子育て支援、妊産婦・乳児支援が手厚い、市の施策の特徴が知られていて、市に転入して来ていると思われる。

逆に就学以降は増えていかない、高学年からマイナスの時もあることに対しては、中学生に対する支援を強めていくことが大事だと思つが。

市民生活部長

児童クラブの拡大や、全体的な中の施策を見ながら、方針や考え方を検討していく状況だ。

質問

子どもが大きくなるにつれて、一戸建てやマンションを購入するのが、ライフスタイルの一般的なパターンになっている。小・中学生の子育て世代に愛西市で定住をしてもらう。住宅建築で固定資産税などの税収の増にもなっていく。そうした点を考えると、

総務部長

中学卒業以上の子どももの医療費など、特に中学生、あるいはそれ以降の支援の必要性があるのではないか。

高齢者率が高い状況で、生産者人口の確保の問題が問われており、愛西市も同じだ。ソフト面の子ども医療も含めた対策の一方で、ハード面の就労機会の整備など、トータルな考え方を持って、まちづくりを捉えた施策を展開する必要がある。



放課後子ども教室拡大の計画を

質問

愛西市の場合は、児童館と児童クラブの併設が基本で、児童クラブは、児童の生活を見て利用料をとっている。一方で、遊びに来てはいる児童に関しては無料で別の遊びをする。その点で児童館は非常に運営に苦しむ。

佐織地区の草平地域などでは利用する可能性のある子どもが多くても、子ども教室が無いところもあり、放課後子ども教室の位置づけをしっかりとしながら、計画を持って、子ども教室を拡大する必要があるのではないか。

教育部長

今の運営自体も見直しを進めつつ、今後開設していないところについても何らかのアクションを起こせたらと考えている。

質問

市として、子どもの放課後の過ごし方に対して、しっかりと考え方を持って育成をしていかなければいけない。

放課後どのように過ごすのか調査を計画してみてもどうか。

教育部長

ニーズの調査も必要だし、保護者の考え、子どもの様子などについて、地区に限ったアンケートや、対象を限ったアンケートなど実施できたらと思つている。



真野和久 議員